

沖縄の戦後復興から 高度経済成長の民俗学的考察

軍に接収されたシマ, 戦災後の墓の再建を事例に

An Ethnographic Study of Okinawa from the Post-War Reconstruction to the Rapid Economic Growth Period : Case Studies of Communities Seized by the US Forces and Graves Rebuilt after the End of the War

武井基晃

TAKEI Motoaki

はじめに

- ①米軍統治下の沖縄における高度経済成長
- ②復帰前後の自動車台数の全国統計
- ③軍に接収されたシマ
- ④門中の団体による墓の再建事業
- ⑤復興期・高度経済成長期における墓の再建

おわりに

[論文要旨]

戦後の米軍統治下における沖縄の高度経済成長という課題に対し、沖縄の戦後史の先行研究から改めて学び、その上で復帰前の沖縄の復興の指標として全国の自動車台数と人口の統計から自動車の普及率を比較した。米軍統治下の沖縄には、日本本土から生活物資・自動車が輸入されていたが、その資金は基地収入に依拠し、沖縄の生産力は成長せずに輸入超過の状態だった。戦後沖縄の米軍統治下における高度経済成長は、日本の高度経済成長と同時進行ではあるものの収支のバランスや生産力の面では全く異なるものだった。

民俗学からの高度経済成長の研究を進めるため、当事者たる人々自らが記録した字誌・門中誌などの資料を参照し、戦争・戦後体験の記述から当時の生活を知ることが試みた。まず軍に接収されたシマ(村落)について、返還されても帰れなかったシマ、返還後に帰れたシマ、いまだに帰れなくとも人間関係の維持に取り組んでいるシマから、人々が置かれた状況下で生活を取り戻したことを今回は土地を中心に論じた。

次に、戦後の復興期から経済成長期に門中の団体が実施した戦災後の墓の再建を分析した。それは戦前以来の祖先祭祀の再開であり、生き残った人間関係の構築であり、亡くなった戦死者の供養にもつながる事業だった。本稿では、戦後間もなくの墓の「移葬」(1952年)と「墓地修復事業」(1953年)、那覇市の都市計画による墓の「移転」(1954年、1951年～55年)、「遷葬」と偉人の顕彰(1955年～58年)、門中有志の寄付による墓の「修復・改修」(1958年、1970年)の7事例を挙げた。祖先祭祀の中核となる墓所の再建は土木工事をともなうため門中で資金を集めることが必要であり、その実施に向けてそれぞれの事情や苦勞がかがえた。

復帰以降も今日に至るまで、門中にとって大きな事業である墓地の改修という事例は、沖縄の戦後史・現代史、そして民俗学の研究・調査にとって多くの可能性を抱く考察対象である。

【キーワード】沖縄の高度経済成長、米軍統治下、軍に接収されたシマ(村落)、戦災後の墓の再建、字誌・門中誌

はじめに

戦後の沖縄における高度経済成長。それが本稿に与えられた課題である。しかし、そもそも戦後の沖縄に高度経済成長はあったのだろうか。日本本土が高度経済成長とされた時期、沖縄は米軍統治下だった。基本に立ちかえれば、高度経済成長期とは、統計的な経済成長率に依って決まる時代状況のほずで、決して単なる時代区分ではない。その経済的な裏付けを考慮せず、安易に1960年代～70年代頃の事例ならば日本は当然のこととして高度経済成長期だったという前提に立ってしまった上で、各地の生活変化を論じたとしても、それは決して高度経済成長期の変化を論じたことにはならない。

では沖縄における高度経済成長とはどのようなものだったのか。何よりもまず、沖縄戦という地上戦を経験した沖縄本島は、経済成長の前に戦災後の焼け野原からの復興を果たさなければならなかった。生活の場である村落も家も田畑も、祭祀対象である祖先の墓や村落内の聖地も破壊し尽くされたのである。そこからの復興の後の沖縄に、さらに高度経済成長と呼べる段階があったとしたら、それはいつ一つまり米軍占領下においてか、日本本土への復帰後のことか、そしてどのような経済的成長だったのだろうか。少なくともこれらを把握する必要がある。

ただし、人々の生活をシマ（村落）単位で見た場合、沖縄のシマのいくつかは、戦中から戦後に軍に接収されたままで、住民は他地域に散らばっての戦後生活の再開を余儀なくされた。こうして復興することなく消えていった故郷も少なくない。米軍用地接収による強制移転村を論じた山内健治は「民俗学をはじめとする沖縄文化研究が、戦争やその後の基地問題と『文化変容』の課題を十分な座標をもたないまま、まるで無関係の別個の要素として記録考察してきたことへの内省をこめ」、「沖縄を戦争・基地だけで語るなかれ、伝統文化だけで語るなかれ」と指摘している〔山内 2003 125頁〕。

そこで本稿では、まず、米軍統治期から日本復帰までの、戦後沖縄における復興と高度経済成長とはいかなるものだったのかについて沖縄の戦後史の先行研究から改めて学ぶ^①。そして復帰前の沖縄の復興・経済成長の状態について、全国の自動車台数と人口の統計資料から当時の都道府県ごとの自動車の普及率を1つの指標として分析する^②。

民俗学的な着眼点としては、背景となる経済の状況を十分に押さえた上で、その状況下において当時の人々の生活がいかなるものだったかの実態を描き、そこから考えなければならない。そのため、まず終戦直後に軍に接収され消えてしまったために、復興期においても戦後復興がかなわなかったシマ（村落）の人々について論じる^③。さらに、戦災や戦後の都市計画で失われた祖先の墓に対して、戦後の復興期・経済成長期に門中の団体によって行われた再建・改修事業について事例を提示し、生活の安定をある程度取り戻してからの祖先祭祀の再開とはどのようなものだったか考察を試みたい^{④・⑤}。

その際に活用するのは、シマや門中が自らの歴史を描いた字誌・門中誌・記念誌などである。それらは戦後において人々が自身の体験や歴史を振り返って作成したもので、編集当時において必要とされ、かつ失われつつある歴史を取り戻し記録するための伝承行為の成果である。

具体的には、まず住民自らが軍用地内に失われた故郷を懐かしみ偲んで編んだ字誌がある。必要に応じてその他の報告や当時の議事録などを用いながら、散り散りになったシマ、戦後しばらくたってから元の住所に帰れたシマ、いまだ帰れなくとも親交会を結成して人間関係の維持に取り組んでいるシマについて記述し、終戦直後に沖縄のシマがどのような状況に置かれたのかを論じたい。

また、門中の記念誌にて歴史をまとめるに当たって避けることのできない戦争・戦後体験の記述にも目を向ける。今回は特に、門中の墓の再建・改修・移転の事業、すなわち戦前以来の祖先祭祀の再開がどのように行われたかについて論じる。それは、生き残った人間関係を構築し直すためにも、亡くなった戦死者を供養するためにも、必要な事業だった。墓を中心とした門中と行事の復興は『戦の世』をこえ、かつ戦後復興の精神的な核であると同時に、同一門中の戦死者の弔いも含めて重要であった」[山内 2003 159頁]。

しかし、いかに必要な事業として目指されたとしても、資金が確保できなければ事業は実現には至らないため、それに取り組むことができた時期は門中によって当然異なる。終戦直後に仮のものでも真っ先に取り組んだ例、まだ復興期のうちに取り組めた例、高度経済成長期を経てから取り組むことができた例などがある。本稿では門中による戦災後の墓の再建の事例を、できるだけ時期を分けて複数提示し、それぞれの事業がその当時においていかにして成し遂げられたのかその状況を論じたい。

①……………米軍統治下の沖縄における高度経済成長

(1) 戦後から復帰までの3期

戦後の沖縄に高度経済成長はあったのだろうか。あったとしたら、それはいつの段階で、どのような性質での経済的な成長だったのか。まずは最近の先行研究の成果から学ぶことで、その点をしっかりと把握しておきたい。

沖縄の戦後、米軍統治から日本復帰までの時代は屋嘉比収、鳥山淳の整理を参照すると、以下の通りに分けられる[屋嘉比 2009 265-316頁, 鳥山 2011 113-149頁]。

第1期は、1940年代後半の期間であり、「戦後の混乱と再建への胎動の時期」[屋嘉比 2009 275頁]、「混乱収拾期」[鳥山 2011 114頁]と位置づけられる。沖縄の住民の戦後生活は、一時収容所での生活から始まった。焼け野原で戻れなかったり、軍に接収されたりしたせいで、米軍管理下の収容所に集められたのである。1947(昭和22)年に昼間の住民通行が許可されるまで昼間の農作業もままならなかったという。経済的な動きとしては、1946(昭和21)年には貨幣制度がB型円軍票(B円)⁽¹⁾によって復活し、また、ガリオア資金(占領地域統治救済基金)、エロア資金(経済復興援助資金)といった復興資金が投入されていた。

第2期は、1950年～1950年代後半で、「沖縄経済の復興期」[屋嘉比 2009 275頁]、「経済復興期」[鳥山 2011 114頁]である。琉球列島米国民政府(USCAR)下の琉球政府において、民間業者の日琉貿易が開始され、日本から輸入された生活物資が行き渡るようになっていった。とともに、中華人民共和国設立や朝鮮戦争といった当時の東アジア情勢に対して、米国の恒常的な軍事基地の建

設が本格化した時代でもある。それに際して、「恒久基地の予定地では米軍による『クリアランス』（家屋・墓・農作物の撤去）が進められ、戦前の生活の面影をわずかにとどめていた空間も重機によってしきならされていった」〔鳥山 2011 121頁〕。その一方で、基地建設の労働者・軍作業員などの雇用が生まれたわけで、こうした奪われることと与えられることの連鎖によって今日に至る基地依存の経済が始まったのである。

第3期、1950年代後半～70年代初期は、「沖縄経済が著しく発展した高度経済成長期」〔屋嘉比 2009 275頁〕、「経済発展期」〔鳥山 2011 114頁〕とされ、経済成長率の向上という意味では日本本土の高度経済成長に平行するものであったが、ただし似て非なるものであったことに注意しなければならない。数字だけを見るならば、「琉球の国民総生産の伸び率」は1960年代以降の12年間で1964（昭和39）年を除いて「各年とも10%を超えた大幅な伸び率」（前年比）を示し、特に1967（昭和42）年には「20.0%の驚異的な伸び率」が見られた〔屋嘉比 2009 279頁〕。

（2）沖縄の高度経済成長の内実と「自立経済」への志向

しかし沖縄における高度経済成長は「米軍のベトナム戦争における特需が最高潮に達したからであり」〔同〕、またその実態は「輸出産品に乏しく、貿易収支の赤字を基地関連収入で埋め合わせるという経済構造」〔鳥山 2011 134頁〕、「輸入超過による膨大な貿易赤字を、米国政府・日本政府からの援助金および米軍関係収入で埋め合わせるという、基地経済そのもの」〔櫻澤 2015 105-106頁〕に過ぎなかった。当時の沖縄における貿易・物流は、「域内生産力を創出するより輸入を重視するためB円高の為替相場が設定され、日本から生活物資を輸入する政策誘導がなされた」〔屋嘉比 2009 277頁〕。

つまり、米軍統治下の沖縄における高度経済成長とは、日本の高度経済成長とは同時期でその内実も日本本土とは密接な関係にありながら全く異なっていた。生活に必要な物資を得るための対日本の輸入依存度がきわめて高いままで、しかもその輸入超過（支出）を補うための県内の生産力（収入）はあまり育てられることはなく、内需と言えば米軍経由の基地関連の収入だけが頼りというアンバランスなものだった。

「自立経済」をキーワードに、それが保革の政党を越えて島ぐるみで目指され続けたという前提から沖縄の経済と復帰の過程を分析した櫻澤誠によると「1950年代には、『自立経済』とは第一に米国からの『自立』であったのに対して、1960年代になると、復帰時の『自立経済』を求めて日本本土を意識」していた〔櫻澤 2013 150頁〕。ただしもとよりそれは「日本（本土）を最大の貿易相手国とした上での経済自立」であり「日米両政府からの経済援助自体はどの政党も前提とせざるを得ないものであった」〔同 127頁〕。さらに復帰が現実味を帯びてからは「本土の経済成長をさらに意識し「本土との格差拡大の恐怖」〔同 133頁〕が様々な場面で想起され、それに対して「地元企業の保護政策を前提とした、『自立経済』に向けた方向性」〔同 139頁〕や「沖縄側の利益を第一に、復帰を前にした『自立経済』構築」〔同 142頁〕が目指されたものの、『自立経済』への計画は、試みられる以前の段階で、本土政府、本土財界の圧力により断念させられることとなった」〔同 147頁〕。沖縄の復帰・返還は「国内的に見れば高度成長から低成長への移行期」〔同 150頁〕の出来事だったのである。

(3) 基地収入以外の経済成長要因

このように、沖縄の経済が日本本土相手の貿易を前提としたものだったことについて、1950年代から1960年代当時における基地収入以外の収入源について、引き続き先行研究からまとめよう。それは、スクラップ輸出ブーム、B円からドルへの通貨切替、前払い軍用地料と遺族年金、サトウキビブーム、パイナップル缶詰の輸出増加だが、結局いずれも対日本本土のものであり、いずれも特殊で一時的、その場しのぎとは言わないまでも恒常的な安定には至らないものだった。

復興期の1956～57（昭和31～32）年、戦争の遺物であるスクラップ（くず鉄、鉄くず）を「戦場の大掃除」[鳥山 2011 117頁]で拾い集めて、その需要が高まり価格が急騰した日本に売ることが輸出総額の1位を占めた。戦災からの復興を支えたのはその戦災がもたらしたスクラップだったのである。

対外貿易のための通貨は1958（昭和33年）年9月にそれまでのB円からドルへの通貨切替が行われ「国際通貨の安定と信用により一段と自由化と輸入化を推し進めることになった」[屋嘉比 2009 278頁]。さらに1960～1962（昭和35～37）年度には、「10年前払い軍用地料の一括受け取りや遺族年金の一括受給」[屋嘉比 同]がなされ、住民が現金を受け取ったため消費行動が促進した。これらはまさに米軍統治下における高度経済成長ならではの資金の流れであった。

輸入のための換金作物の展開も進んだが、それはきわめて偏向的なものであった。日本本土資本も投入されたサトウキビブームと、パイナップル缶詰の輸出増加に集約したものだったからである。その結果「それまで自給的な側面を保持していた沖縄農業は、60年代半ばにかけてサトウキビを中心とするモノカルチャーの色彩を強め」[鳥山 2011 133頁]、「サトウキビ、パイナップルの原料農作物へと生産構成が転換されたため水田が減り、水稲などの他の食料農産物の自給率は低下して輸入が著しく増大」[屋嘉比 2009 278頁]していった。

(4) 水田の減少と民俗行事の変容

この水田の減少は、沖縄の民俗行事に大きな変容をもたらした。

アブシバレー
畔払は旧暦4月に畔の草を払い虫追いの儀礼をしてから、農作業の合間の休み日・遊び日として芸能を楽しむ日だった。しかし水田の減少、水稲以外の農作物への転換によって、畔の草払いという農作業は必要なくなり、しかも村落ごとに共通しての休み日も取りにくくなっていった。

綱引きへの影響はもっと深刻である。沖縄各地では夏から秋に村落総出の神事・娯楽として綱引きが行われる。住民が雄綱と雌綱の2組に分かれ、一抱えもある大きな綱を担いで運び、2つの綱の先端の輪を重ねて棒を貫いて1つにつなぐ（写真1）。その瞬間が見せ場で、滞りなくつないで住民の調和を示す村落もあれば、つなぎ方で勝敗が決まるとしてつなぐ前から勇猛に争う村落もある。いずれも勝負は真剣勝負で、その勝負はほんの数分間だが、その前に、住民の共同作業で準備が行われる。

まだ水田があった頃には各戸から徴収したり、ときには水田の豊富な他村まで若い男女が連れだって遠出したりして稲藁を確保していた。沖縄本島からすっかり水田が少なくなった今日では毎年の綱引きのための稲藁をどう入手するかが各村落の課題で、日本本土や台湾から綱引きのために

稲藁を購入しており、さらには、他村落が購入して使用済みとなった綱を売ってもらって綱引きを続けている村落もある。

畔払も綱引きも、かつての水田・水稻に依拠した農村生活の中から生じた娯楽の行事だった。水田が減少して久しい今日の沖縄では、水田の少ない沖縄でなぜ大量の稲藁が必要な綱引きが発生したのか疑問に思われるかもしれないが、かつて水田を有し十分に稲藁が確保できる中でこの行事は成立し、戦後のサトウキビとパイナップルへの転換、さらにはその後の都市化で田がなくなって以降も何とか維持されてきているのである。



写真1

②……………復帰前後の自動車台数の全国統計—1966年～1973年—

以上、米軍統治下の沖縄における高度経済成長についてその概略を戦後史の先行研究から整理した。それでは、その当時の沖縄の人々は、どのように暮らしていたのだろうか。民俗学の観点から高度経済成長を考察するために、その当時の生活の実態を明らかにする作業に尽力したい。まずは沖縄県下における戦後から復帰前後の自動車の普及について統計資料を基に論じよう。

「米民政府が沖縄住民を宣撫するため、約75,000部」を「毎月無料配布」[屋嘉比 2009 282頁]した『守礼の光』の1965(昭和40)年9月号の特集「進歩の20年」に所収された小禄盛仁(琉球政府建運局陸運課長)の「陸運20年の歩み」[小禄 1965]によると、戦前から戦後の沖縄の自動車台数は次のような傾向をたどった。まず戦前の最高保有台数は1940(昭和15)年の約300台だったが終戦時の1945(昭和20)年には皆無となった。戦後最初の日本製自動車が輸入されたのは1949(昭和24)年とのことで、それを受けて1950(昭和25)年には米軍から貸与されていた自動車594台を軍に返納した。1953(昭和28)年までは軍払い下げの外国製自動車が多かったが、1954(昭和29)年に日本製自動車の輸入規制が撤廃された。

筆者は以前、復帰前の沖縄県下における自動車台数の増加を示した統計資料(『琉球警察統計書』、『沖縄県交通白書』)をもとに戦後沖縄の復興の一面を明らかにした[武井2015a・b]。表1と図1は、復帰前・後の沖縄の免許保有者人数と自家用の乗用自動車台数の統計資料である。時期としては復興期から高度経済成長期にまたがる。筆者が沖縄県中城村で聞き取り調査したある男性(1932(昭和7)年生)によると、バスの長期ストライキがあった1965(昭和40)年頃、中古の日産プリンスを600ドルで購入した。当時は新車だと1,200ドルで、その金額は20坪の家が建てられるほどだったという。さらにその妻(1931(昭和6)年生)は1969(昭和44)年に「車持たんと不自由」だからと運転免許を取得した。1960年代後半は自動車台数・免許保有者数ともに大幅に増加し始めた時期であり、この夫婦の自家用車体験はそれに一致する。このように多くの家庭で自動車が必要とされ、手に入れられるようになった時代だったのである。

表 1

	年	自家用の乗用自動車台数				免許保有者人数
		普通自動車	小型四輪	小型三輪	合計	
復興期	1950	-	-	-	-	
	1951	-	-	-	-	2,744
	1952	-	-	-	-	9,817
	1953	-	-	-	-	12,365
	1954	184	170	13	367	13,870
	1955	335	206	11	552	16,083
	1956	698	252	9	959	19,400
	1957	1,206	292	8	1,506	20,245
高度経済成長期	1958	1,804	633	6	2,443	22,377
	1959	2,120	817	7	2,944	26,194
	1960	2,430	1,322	7	3,759	33,566
	1961	2,487	2,066	5	4,558	42,559
	1962	2,568	3,344	4	5,916	49,925
	1963	2,570	5,678	4	8,252	62,411
	1964	2,102	6,687	3	8,792	78,082
	1965	1,816	11,164	3	12,983	92,143
	1966	1,459	17,305	3	18,767	112,459
	1967	1,309	25,170	3	26,482	128,284
	1968	1,432	31,803	3	33,238	145,431
	1969	1,467	37,055	3	38,525	162,443
	1970	1,641	44,129	3	45,773	181,303
	1971	2,124	53,735	3	55,862	200,989
復本 帰土	1972	6,538	73,940	2	80,480	212,176
	1973	9,284	103,583	2	112,869	225,310

『琉球警察統計書』（1963年版、1967年版、1971年版）、『沖縄県交通白書』（昭和48年版、昭和58年版）、『沖縄県人口の推移（明治36年以降）』（昭和49年）を参考に筆者作成。

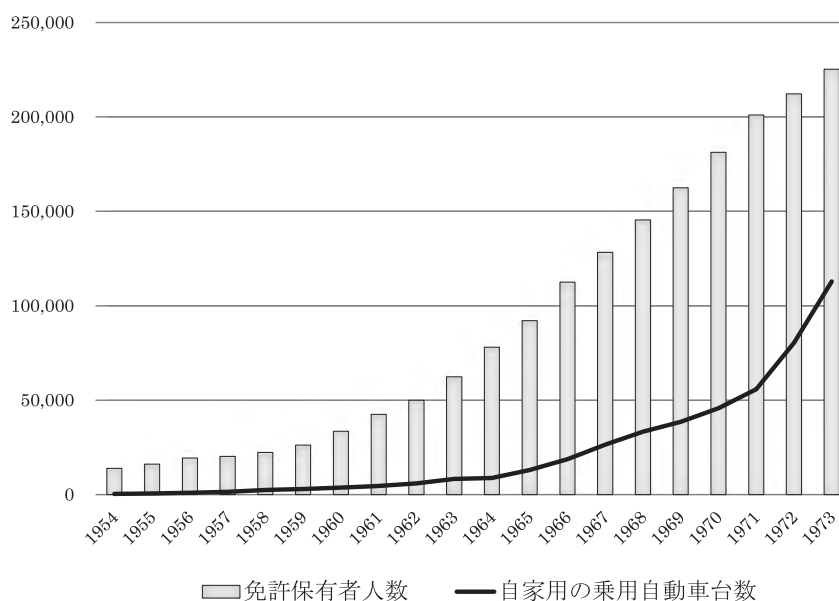


図 1 復帰前・後の沖縄の免許保有者人数と自家用の乗用自動車台数

さらに、沖縄県下の自動車普及の状況が同時期の全国の他都道府県と比べてどれほどであったかを明らかにしてみよう。表2は、1966（昭和41）年から1973（昭和48）年における北海道から沖縄までの自動車台数の統計で、沖縄より台数が少ない箇所を白抜きにしてある。さらに表の下部で、この統計の中央値と沖縄の数値の比較を示した。

表2 都道府県別・乗用車保有車両数（1966年～1973年）

都道府県	1966年(昭和41年)3月末～1973年(昭和48年)3月末								1973年人口	1973年、車1台 当たりの人数
	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年		
北海道	96,191	130,540	186,979	264,310	357,099	433,249	510,124	604,759	5,234,000	8.65
青森	15,697	20,978	28,616	39,177	52,544	66,920	84,746	106,608	1,444,000	13.54
岩手	14,428	20,559	30,112	43,008	59,218	77,019	97,298	122,062	1,369,000	11.22
宮城	26,466	36,135	52,272	74,023	103,722	136,605	170,217	207,519	1,891,000	9.11
秋田	10,205	15,108	23,977	38,303	55,947	76,771	99,630	124,389	1,227,000	9.86
山形	13,163	19,100	28,830	43,423	61,908	83,127	105,277	130,644	1,214,000	9.29
福島	25,267	34,509	48,685	69,236	96,652	130,110	166,197	205,913	1,949,000	9.47
茨城	32,876	43,895	64,558	93,700	133,814	179,763	221,886	275,219	2,251,000	8.18
栃木	27,550	37,734	55,587	80,966	114,079	150,824	189,994	234,038	1,653,000	7.06
群馬	38,055	54,118	84,133	120,573	162,902	205,697	247,505	292,658	1,718,000	5.87
埼玉	65,310	87,701	123,334	170,699	233,884	303,139	378,459	470,659	4,475,000	9.51
千葉	48,230	66,018	96,323	137,527	191,808	252,424	311,126	383,240	3,844,000	10.03
東京	495,305	612,185	756,374	906,909	1,079,301	1,214,967	1,320,595	1,428,010	11,639,000	8.15
神奈川	139,874	179,834	241,230	310,838	391,359	483,467	573,341	675,999	6,107,000	9.03
山梨	15,613	21,132	30,465	41,467	55,213	70,875	85,153	101,140	2,365,000	23.38
新潟	22,662	32,631	49,214	74,625	109,390	149,552	191,292	238,854	1,053,000	4.41
富山	20,813	28,000	38,525	53,524	73,794	96,175	118,982	144,071	1,040,000	7.22
石川	21,241	28,583	38,822	53,660	72,301	91,854	112,616	136,120	761,000	5.59
長野	34,224	47,745	71,098	103,085	143,995	188,249	234,042	281,456	773,000	2.75
福井	17,233	22,680	31,596	43,817	58,179	72,951	88,532	105,255	1,991,000	18.92
岐阜	39,641	54,323	77,406	108,712	150,689	195,745	239,906	286,331	1,826,000	6.38
静岡	75,640	102,191	146,670	207,136	280,797	354,225	421,319	494,377	3,230,000	6.53
愛知	185,087	240,539	328,262	440,334	570,454	704,729	834,293	973,823	5,757,000	5.91
三重	30,043	40,176	57,663	82,820	116,557	153,000	186,892	223,512	1,592,000	7.12
滋賀	16,756	22,882	33,150	48,195	67,963	89,491	110,621	133,372	944,000	7.08
京都	66,021	85,660	113,465	148,125	188,243	228,861	265,522	304,772	2,364,000	7.76
大阪	203,510	248,180	309,710	391,246	496,507	610,340	715,696	842,222	8,083,000	9.60
奈良	15,704	20,926	29,161	39,859	53,489	68,784	82,969	100,644	4,880,000	48.49
和歌山	23,969	31,242	42,483	57,403	75,885	94,619	113,338	133,025	1,029,000	7.74
兵庫	98,224	124,390	164,475	214,266	279,596	353,548	426,730	509,741	1,060,000	2.08
鳥取	6,688	9,290	14,048	21,655	31,959	43,469	56,782	69,631	573,000	8.23
島根	7,798	11,420	18,100	28,135	40,813	55,446	71,689	89,806	766,000	8.53
岡山	31,049	43,140	65,612	97,367	136,872	181,157	221,904	263,934	1,772,000	6.71
広島	53,162	73,635	108,237	151,705	199,982	249,601	298,688	352,607	2,577,000	7.31
山口	27,036	37,889	55,728	80,310	110,221	141,053	170,979	204,021	1,532,000	7.51
徳島	10,638	14,601	21,279	30,983	44,448	59,616	75,342	92,471	797,000	8.62
香川	12,814	18,058	26,286	38,802	55,000	72,971	92,442	113,620	938,000	8.26
愛媛	18,210	24,189	33,785	48,696	68,734	93,134	118,663	145,914	1,440,000	9.87
高知	12,310	16,961	24,876	36,181	51,459	69,050	87,139	105,514	798,000	7.56
福岡	80,865	106,397	148,604	202,949	266,981	330,085	396,542	476,563	4,156,000	8.72
佐賀	9,873	14,262	21,611	32,065	44,391	57,738	71,534	87,159	827,000	9.49
長崎	17,389	22,872	31,667	42,423	56,268	72,340	89,361	111,633	1,554,000	13.92
熊本	20,673	29,309	43,589	62,668	83,297	107,179	134,515	167,339	1,681,000	10.05
大分	15,251	21,525	32,627	48,882	68,743	89,916	111,754	135,221	1,171,000	8.66
宮崎	13,974	19,909	29,983	45,322	63,486	82,730	104,322	131,329	1,057,000	8.05
鹿児島	16,937	23,103	32,545	45,081	60,630	82,028	109,330	147,104	1,708,000	11.61
沖縄	18,767	26,482	33,238	38,525	45,773	55,862	80,480	112,869	995,000	8.82
中央値	22,662	31,242	43,589	62,668	83,297	107,179	134,515	167,339	1,592,000	9.51
中央-沖縄	3,895	4,760	10,351	24,143	37,524	51,317	54,035	54,470	—	—
平均	49,116	64,314	87,766	118,143	155,667	194,903	233,952	278,238	—	—

一般財団法人 自動車検査登録情報協会 <https://www.aira.or.jp/publish/statistics/number.html> の統計(北海道から鹿児島)に沖縄の統計を加筆

総務省 統計局

地上戦を経験した1945（昭和20）年には沖縄の保有する自動車台数は「皆無」[小禄 1965]だったのだが、1966（昭和41）年から1968（昭和43）年の間は約2万～3万台を所有し、全国の台数の中央値と沖縄の台数の差もたった数千台から1万台程度だった。つまり沖縄の自動車台数は全国的にも少ないわけではなく、米軍払い下げおよび日本本土からの輸入によって自動車は確保されていた。しかしその後、沖縄の自動車台数は増加し続けるものの、全国の中央値はそれ以上の増加を見せ、沖縄との差は数年間で5万台超にまで開いてしまう。

ただし、同表の右側に注目してほしい。これは、復帰後の1973（昭和48）年当時の自動車台数と総務省統計局の人口統計から、当時の車1台当たりの人数、すなわち車がどれほど足りていたかを算出した数値である。沖縄は1台当たり8.82人で全国の中央値との差はわずか0.69である。全国には沖縄より自動車が足りていなかった県がまだまだあったわけである。自動車の利用という生活面において、日本本土の高度経済成長と比べて沖縄の高度経済成長がどれほどだったか—少なくとも自動車社会化の推進という側面においては決して引き離されてばかりというわけでもなかったこと—をこの統計資料から読み取れる。

県下全体の傾向はここまでとし、以下ではシマ（村落）、さらに門中という親族集団を対象とした、戦災からの復興と生活の再開について事例を挙げて論じていく。

③……………軍に接収されたシマ—過程とその後—

(1) 西原町^{なかいほ}仲伊保—西原飛行場の返還と企業・工場誘致—

戦中から戦後にかけて、沖縄各地で多くの村落が戦災によって焼け野原となり、あるいは日本軍や米軍の接収によって住民が追い出され帰れなくなった。まずは戦中から戦後復興の狭間の事態として、軍に追われたシマの実態を字誌・記念誌・当時の議事録などから見てみよう。そこから、返還された土地に帰れなかったシマ、戦後に元の住所に帰れたシマ、いまだ帰れなくとも親交会を結成して人間関係の維持に取り組んでいるシマなどの実情を明らかにできる。

西原町（当時は西原村）の仲伊保から中城村の南浜にかけての軍による接収の端緒は1944（昭和19）年、旧日本軍によるものだった。同年に飛行場建設のため土地は接収され、住民は徴用されて工事に従事させられたが、米軍の上陸による戦闘の激化—特に1944（昭和19）年10月10日の十・十空襲—のために日本軍は撤退し、1945（昭和20）年6月30日から米軍によって滑走路が拡張整備された[西原町 2011]。

その際、「日本軍も米軍も、飛行場建設の際は埋土をして、その上に砂利やコンクリートを敷いて約1m位の厚みの滑走路を作った」[沖縄県土地調査事務局 1977]。このように厚く覆われたことは土地返還後の再開でも大きな障害となった。

西原飛行場は、1959（昭和34）年2月27日の突然の返還予告を経て同年5月1日に返還された。しかし飛行場跡地の復旧は、返還から10年経っても進まなかった。その間、一帯をまとめて土地改良し全て農地（「一大モデル農場」）にする計画もあったが、地主との関係や補償費、筆界の確定がうまくまとまらず、立ち消えとなった[西原町 1989 267頁]。その間、仲伊保は「他部落に分散し

て生活していても、戦前同様に区長が置かれ、一行政区として機能していた」が、1977（昭和52）年9月に「行政区改編がおこなわれ（略）仲伊保に区長は置かれなくなった」[同 283頁]。つまり行政区としてのまとまりを維持できなかったのである。

その後、沖縄における高度経済成長期においてようやく企業・工場の誘致に方向転換することができ、まずエッソ・スタンダード（沖縄）株式会社（現・南西石油）が製油所および関連設備の建設に名乗りを上げた。その開発に関して「小那覇の部落を通過して中城村和宇慶に出る旧県道の復活についてでありますけれど、ご承知のようにこの地域は戦争中一番戦災を被ったところで、土地の境界設定の問題等で未だに放置されたままになっています。最近大型企業の進出によって、この旧県道の復活は産業道路としても大変重要」という発言（1970（昭和45）年12月15日）が議会の議事録に記録されている[西原町議会 2003 431頁]。復興期・高度経済成長期を経てもなお、インフラ整備には手が回らない時代だったのである。エッソの製油所は復帰直前の1972（昭和47）年1月に竣工した[武井 2016b]。

それ以降、現在に至るまで一帯には製油所を初めコンクリート工場などが誘致され工場地帯となっており、かつて肥沃さで知られた土地には今日、畑地も住宅もほとんど見当たらない。

(2) 中城村久場^{くば}—久場崎収容所・クバサキハイスクール—

中城村久場には戦後、久場崎収容所が置かれた。それは日本・台湾・中国・マリアナ諸島などからの海外引揚者たちに、予防注射の接種など必要な諸検査をおこなうため、6日間ほど一時的に隔離し、収容した場所、1946（昭和21）年8月から12月まで総計14万8,510人の帰還者を迎えた[仲程 1983]。

その後そこには米軍人軍属の子弟向けの学校であるクバサキハイスクールが置かれた。「ここに戦前、平和な久場ムラがあった。悲しいかな集落は、戦争によって灰じんに帰し、戦後は昭和56年3月31日に返還されるまで36年間、米軍用地として使用されつづけてきた。通称久場崎と呼ばれ、クバサキハイスクールがあった所である」[久場土地区画整理事業竣工記念誌編集委員会 1991 4頁]。この久場の海岸線から内陸部までを米軍用地として接収されたせいで、旧中城村は南北に分断され、久場より北側の北中城村と、久場以下南側の中城村とに分かれてしまった。久場の返還後の今日も様々な状況が影響して両村の元通りの合併は実現していない。

戦後間もないころ、「各地の収容所から次々と当間に集まった多くの久場区民は、その後、伊舎堂・添石・泊の各区民とともにそれぞれ元の居住地に移動することになった。ところが、そのうちの久場区民だけは、元の居住地がそっくりそのまま軍用地（キャンプ久場崎）として接収されていたために戻ることができず、伊舎堂と添石に“間借り”して生活せざるを得なくなった」。帰れなくなった久場の住民たちは「ある人は親戚を頼り、また他の人は敷地の広い所において居住するという窮屈な生活を余儀なくされた。それでも、そのうち元の居住地が返還され、戻れる日が来るものと念じながら暮らしてきた」[同 160頁]。

しかしその願いはなかなか叶わず、久場の土地は海外引揚者の収容所や学校など軍用地として使用され続けた。久場の土地は、沖縄における高度経済成長も一区切りし、日本本土復帰からも約10年を経た1981（昭和56）年によりやく返還され、住宅地としての土地区画が済むまで住民たちはふ

るさに帰ることが叶わなかったし、そのときにはすでに世代が代わっていたのである。

(3) 沖縄市泡瀬—新居住区の造成と返還後の土地整理—

今日の沖縄市泡瀬には、元の村落（泡瀬区）とその周辺に造成された居住区（泡瀬一～三区）がある。それらの成立は米軍による接収と返還、さらに再接収と再度の返還に左右されたものであった。

かつての美里村（現在の沖縄市の一部）の村民は、終戦後の1946（昭和21）年1月末に同村桃原内の米軍キャンプ跡地に設置された美浦区に移り住んだ。数ヶ月で村民たちは元の住所に帰っていったが、接収されたままの泡瀬の人々だけは残され、同年6月、美浦区は泡瀬一区に改称された。その後、近隣の桃原・古謝に受け入れられ新しい居住区・泡瀬二区を造成した〔泡瀬復興期成会編 1988 255～258頁〕。元の泡瀬は1948（昭和23）年初頭に一旦返還されて泡瀬区と称されたが、再び軍に接収されてしまった。結局、泡瀬区の大部分が返還されたのは、沖縄の高度経済成長期の最中の1970（昭和45）年のことで、その間に泡瀬内海の埋め立て地に泡瀬三区が造成され、1969（昭和44）年には移住が始まっていた〔同 275頁〕。

泡瀬復興期成会は最初に一旦土地が返還された1948（昭和23）年頃から動きはじめ、土地の返還と元の住所への帰還を求めた〔同 354頁〕。正式に任意団体として成立したのは1958（昭和33）年のことで、一貫して「郷里泡瀬への移住と泡瀬復興の促進」などを目的に活動した〔同 360頁〕。財源は接収された字有地からの軍用地料で、泡瀬内海の埋め立て地（泡瀬三区）造成も泡瀬解放前において泡瀬復興期成会が米国民政府・琉球政府に強く求めた事業である。

泡瀬復興期成会編の『泡瀬誌』には、1970（昭和45）年7月1日の軍用地返還後のことが次のように記されている。「軍用地の解放によって、地主の間では、永年の夢で会った元泡瀬への復帰と、復興意欲が盛り上がっていった」「しかし、泡瀬の土地は米軍による長期間の使用によって、道路は破壊され、土地の境界も不明確であり、地主が自己の土地を確認することは不可能な状態であった」。そのため泡瀬土地区画整理事業組合が組織された〔同 374頁〕。

その土地区画整理は様々な調整を経て1976（昭和51）年に計画が確定し、完了は1985（昭和60）年のことだった。

(4) 沖縄市^{くふじ}呉富士—嘉手納基地に消えたシマ1—

ここまでの3村落は戦後返還されたが、以降の2村落はいまだに返還されていない。戦後の復興後も住民たちは元の土地には戻れず、他に間借りしながら新たな生活を始めることを余儀なくされたわけである。そうした人々が高度経済成長を経てある程度の余裕を取り戻し、さらに当時を知る世代がいよいよ少なくなると、基地に消えて失われた故郷への郷愁に駆られ、かつての住所の歴史を振り返り、記録する活動が盛んになる。

現在の沖縄市（戦前は越来村、戦後に胡差市・コザ市）内にかつて呉富士という村落があった〔呉富士誌編集委員会 2004〕。今は嘉手納基地内に消えている。戦中の「1945年3月旬日に呉富士の古里を離れた。避難しておけばすぐ帰れるものとはばかり思っていた。それが半永久的になるとは、だれしも夢にも思わなかった」〔同 249頁〕。

ところが、戦後「1950年ころになって基地内が整備されるとのことで墓など、基地外への移転がはじめられるようになった。先祖の厨子甕・遺骨など、墓からの持ち出しである。いくらかの補償金の支払いはあったが、これで家屋敷・果ては墓までも失い先祖も追い出された（略）補償があったとは言っても当時のような墓を造れるだけのものではなかった。それも落ち着くまでは辺ぴな山あいの斜面に横穴を掘って安置する以外に方法はなかった」[同 229頁]というように、戦中の避難のため離れたまま、戦後に軍用地から追い出され、そのまま今日に至る。

結果「字民は離散し、戦前のエイサー、綱引き、御嶽御願、その他の伝統芸能など一切できなくなった」[同 230頁]。呉富士親交会の結成は1950（昭和25）年のことで、時期的には混乱も収まりそろそろ復興の兆しが見え始めた頃に当たり、「民心も次第に落ち着いてくると郷愁に駆られるのが人情」と表現されている[同 249頁]。

この親交会の活動としては、2ヶ所の聖地・旧事務所の敷地など共有地に対して支払われるようになった軍用地料の管理をはじめ、新年会・忘年会、敬老会（73歳以上対象）、学事奨励（小学生以下対象）、ビーチパーティ、ピクニック、グラウンドゴルフなどが挙げられている。また日本本土復帰以降の1978（昭和53）年と1992（平成4）年にももとの村落の聖地だった2ヶ所の御嶽の整備を行ったが、「基地内のことで、参拝日はとくに定めていないが、その機会があるときに参拝している」[同 251頁]。

「今、残る先達も希少的存在になって古里をどう語り継いでいくか危機に直面し」[同 230頁]、「基地に消えた古里」を記録するため1995（平成7）年から字誌の発刊準備会を発足させ、2004（平成16）年にここまで引用してきた字誌『基地に消えた屋取百年の轍 呉富士誌』が刊行された。

(5) 沖縄市大工廻^{だくじゃく}—嘉手納基地に消えたシマ2—

同じく現在の沖縄市（戦前は越来村、戦後に胡差市・コザ市）内にかつてあった大工廻も、嘉手納基地内に消えたままである。呉富士とほぼ同時期に同様の趣旨で、同じく住民たちが編んだ『基地に消えた古里 大工廻誌』[大工廻誌編集委員会 2009]から経緯とその後を見てみよう。

「戦後、帰る場所を失った字大工廻の人々は、市内外の地域へ移住を余儀なくされた」[同 250頁]。回想によるとその後、1946（昭和21）年頃に1度親睦の組織の立ち上げの話が持ち上がったが、「しかし、当時は現在のように字有地に対する借地料もなく（略）しかも、その頃は戦後の混乱から立ち上がろうとする時期で、人々の生活も苦しく、各自が会費を負担して運営する組織の立ち上げ」はかなわなかった[同]。

混乱が収拾する前の結成は頓挫したが、1949・1950（昭和24・25）年ごろに大工廻郷友会（第1次）が結成された。呉富士親交会の結成と同時期である。「郷友会の活動費用はもっぱら軍用地料収入」[同]で、字有地に対して支払われた借地料を元住民で運用することの必要が結成の背景の1つでもあったようだ。そのためか、結成から約20年後の1971（昭和46）年、高度経済成長期が一区切りした復帰前年に、「大工廻郷友会の活動を礎に」、「昭和19年当時字大工廻に居住していた戸主と、過去の会活動に対する積極的な協力者及び会員権購入者に限定した」会員からなる大工廻松泉会が結成された[同 251頁]。ここから戦後の権利意識の高まりがうかがえる。いずれの会も敬老会や学事奨励を兼ねたピクニックなどの活動を行っていた。それから20余年が経った1999（平成

11) 年、会員の高齢化・世代交代もふまえて会のあり方が見直され、「戸主中心の会員限定を解消し、次男・三男等も入会させ、門戸を広げ」ることとなり、「大工廻松泉会の発展的解消」ののち、大工廻郷友会（第2次）が結成され、現在に至る〔同 252頁〕。

大工廻の拝所は、基地に消えたあとでダム建設用地となり、沖縄市八重島に移転している。「一九五六年旧五月二七日竣工」とされ、移転に当たっての寄付者芳名には134人の住民の名前が記録されている〔同 118頁〕。1956（昭和31）年といえば、まだ復興期に位置づけられ、軍用地料や遺族年金の一括受給より前のことである。郷友会（第1次）の結成後とはいえ、この時点での寄付がどのようにやり繰りされたかは興味深い。なお、今日は「もともとは村落祭祀であったこの祀りも、現在は門中の行事として営まれ」ている〔同 121頁〕。

この他、大工廻の人々が結集して取り組んだのが、組踊「伏山敵討」の復活だった。「戦後、大工廻は米軍基地に接収されたため、何もかも失ってしまった（略）後世に何か残せるものがないかと、先輩方とあれこれ思案していた。そのうちに、村芝居で演じられていた組踊のことが話題になった」〔同 251頁〕。「かつての大工廻ムラでは、3年、5年、7年、あるいは13年という奇数周期のウファシビで組踊を演じるのが慣例であった」〔同 132頁〕といい、1971（昭和46）年に復活上演を果たした。やはりこの頃には生活も安定しこうした活動に取り組む余裕も生じていたようである。復活した組踊は1974（昭和49）年の4度目の上演後に中断した後、沖縄市の後援で1985（昭和60）年にも上演された。

(6) 軍に接収されたシマ

本稿の主題は沖縄の戦後復興・高度経済成長ではあるが、軍に接収され軍用地となったことによって戦後復興に手を付けることさえできなかったシマ（村落）の事例をあえて参照した。最初の3つ—西原町仲伊保・中城村久場・沖縄市泡瀬—は戦中から戦後にかけて接収され戦後も軍用地として使われ続けたため、元の住所に戻って生活を再開できなかった。返還されたとしても、土地がコンクリートに覆われていたので高度経済成長期に工場誘致にふみきったり、数十年返還されなかったもので世代が代わっていたりした。久場と泡瀬の人々は返還後の世代で区画整理を済ませ、ようやく元の住所に戻ったのである。

次の2つ—沖縄市呉富士・大工廻—はいまだに返還されておらず、住民たちは間借り先で戦後の復興期・高度経済成長期を経て生活上の余裕を取り戻しても帰ることはできないままである。その間、基地内のシマに残してきた聖地・拝所の整備や、親交会など人間関係の継続が図られた。さらに時代が経って当時を知る世代が少なくなると、基地の中に失われた故郷への郷愁からかつての住所の歴史を記録する活動が盛んになっていった。

もちろん、戦争を生き延びた住民たちはそれぞれの居場所での戦後を生きたわけであるが、ここまで引用した記念誌・字誌類から明らかなように、住民たちの思いは戦後の高度経済成長を経て生活が落ち着いてからも、軍用地に消えた故郷一目の前にあるのにフェンスの向こうにある故郷—へと向かい続けた。ニュースで取り上げられている政府・県や米軍に向けた大きな声での基地への言説とはまた異なり、人々が生きてきた故郷に向けた表象として生活に連なるものであり、小さいがしっかりと響く声である。

④……………門中の団体による墓の再建事業—調査対象の概要—

(1) 戦災後の墓事情

続いて、戦災からの復興・経済成長期を経て、沖縄の人々の生活が落ち着きを取り戻したことを知るための事例として、戦災で破壊された祖先の墓の再建・改修事業に着目したい。

当時において、そうした事業はどのような意味を有したのだろうか。それは、生き残った人たちの生活が落ち着いてから—あるいはまだ完全には落ち着かないうちから—、従前の生活を再建し取り戻すために求められた、戦前以来の祖先祭祀の再開であり、何よりも生き残った人たちが家や門中といった血縁関係の構築を計り直すためにも必要な事業だった。と同時に、先頃亡くなったばかりの戦死者の供養にも直結するものだった。

しかし、それがいかに切実に要請されたとしても、資金・資材が確保できなければ実現には至らなかったはずである。そこには、補償金や軍用地料をはじめとする現金収入が生き残った沖縄の人々の手に届き始めた結果、経済的な余裕が生じ、金銭的負担がかかる墓の土木工事が可能となったという背景があった。

また、戦災とは別に、那覇一帯の墓地事情に大きな影響を及ぼしたのは「1951年に実施された那覇市若狭町、辻原一帯の墓地整理」で、このとき1,700余基、2万坪の墓地整理が市の都市計画の名の下に行われた〔加藤 2010 32-33頁〕。その後「那覇市は1955年に市営識名霊園を企画し、翌年からその建設をはじめている（略）霊園建設は、この墓地整理で墓を失った人々に対する救済策でもあった」〔同 76頁〕。このときの墓地の強制移転をふり返った次のような回想がある。「1952年に那覇市都計による墓地立退のため遺骨を火葬して合葬した際に、骨壺に記してある先祖の人々の名前や死亡月日などの寫しをとってあったのを見た」〔小渡 2008 354頁〕、「骨壺がこの戦争のために墓から外に出されて割れたり、字が薄くなったりしているのがある」〔同〕。「昭和29年（1954）、思いがけない都市計画で、辻原墓地が立退きになった。那覇の墓の所有者には大事件であり、あの墓立退きの時の騒ぎは那覇の人々の悲しい出来事であった」〔新嘉喜 1991 63頁〕。

井口学は新聞記事・公文書から、戦前まで墓地の密集地だった那覇の辻原・若狭および牧志から都市計画にともなって墓地が撤去され、識名などに今日に続く新たな墓地地帯が形成されたことをはじめ、当時の墓をめぐる状況を明らかにしている〔井口 2015〕。「余裕が出た“象徴”？」との見出しを掲げた琉球新報記事（1959（昭和34）年3月29日）からは、「墓を新設する際の費用は、取り壊された墓の補償金、生活にゆとりが出てきたため軍用地料を用いた、あるいは模範を実施した」という資金確保の事情、「戦前に言われた、『家と墓さえ作れば大いばりできる』という考え方を持つ人が多く、高齢者にその傾向が強い。また中部では、分家するごとにつくる傾向がある」という墓を作ることへの評価がうかがえる〔同 518頁〕。

「墓を新設するに適した年（ユンヂチ（閏年）」だった1952（昭和27）年の、「墓に関する諸事をおこなう適日とされる」旧暦の七夕（8月27日）の頃には、1ヶ月で200基の墓が新設された〔同 516頁〕。さらに1950年代までは「自らの手で墓をつくる」のに対し、1960年代には墓需要は

霊園型墓地の開発、つまり「墓販売が商売として成立する状況」に至った[同 520頁]。同様に、越智郁乃も1950年代の墓地建設は「出資者1人1人の労力を提供する形で建設された。(略)皆の結(共同労働)により、のべ2ヶ月半を費やして共同墓地が完成した」[越智 2015 355頁]ことを、軍基地関連の労働需要から生じた移住者に着目し那覇在住の同郷集団が結成した墓地建設組合による共同墓地建設を論じる中で指摘している。

(2) 祖先祭祀の再開と門中団体の記録

以下では、戦後における戦災からの墓の再建・改修の実例を通して、祖先祭祀の再開について論じていく。もちろん墓がないままでも祖先祭祀は執り行われたと考えられるが、沖縄の高度経済成長という本稿の趣旨に沿い、まとまった土木工事費の必要な墓の再建の時期に着目する。

沖縄における祖先祭祀の主体は門中である。門中は元祖を同じくし父系の系譜関係でつながる集団であり、祖先祭祀の実施や共有財産の管理、祖先の歴史顕彰の主体でもある。本稿で主な対象とするのは、門中の中でも士族系門中と呼ばれる、琉球王府に仕官した士族の一門として成立し今日に至る門中である。士族系門中は首里・那覇に、王府から拝領されるなどした比較的大きな墓(祭祀用の元祖の墓、納骨に用いる墓)を所有していた。門中にとって墓とは、清明節には墓前で門中が一堂に会する祖先祭祀が行われるなど共通する祖先祭祀の中核の1つであるとともに、共有財産(祭祀財産)でもあるため、戦後において門中の活動が再開するに当たって、墓の再建は最重要の事業であった。

首里・那覇地区における士族の門中による戦災からの墓地再建の事業を通して、複数の門中の団体がそれぞれの事情に応じて、いかなるタイミングで、いかにして金銭的負担が必要だったはずの祖先の墓の再建の事業を実現していったかは、祖先祭祀を再開できるほどに人々の生活と経済が余裕を取り戻し始めた様子を論述するための最適な研究課題である。

門中とは、祖先たちと今日の子孫たちとの歴史をこえた関係であるため、その関係の確認のため、門中として公式の記録を残すことに力を入れる[武井 2016a]。その記録は、伝わってきたことをどのように次の世代につなぐのかという伝承と表象の実践の成果である。それらは、例えば、戦災で燃えることなく残った琉球時代の家譜資料の保全を戦後に落ち着いてから図ったものだったり、祖先(特に元祖や歴史的に重要な人)を顕彰するために区切りの年などに刊行した記念誌だったりする。

そこに記録されるのは祖先の事績や、祖先の系譜と子孫の系譜の連結、子孫がいかに増えて繁栄しているかなどである。そして祖先のために子孫が行ったこともぜひ記録すべき事項であり、今回注目する祖先の墓の再建・改修は、祖先祭祀を主目的とする団体である門中にとって最も書き残したい重要な事業の1つである。その事業のために門中の成員から資金を徴収した場合、会計記録が残されることもある。本稿では門中の団体自らが残した記録、会計記録などを適宜引用して、当時の墓の再建を具体的に描いていきたい。

⑤……………復興期・高度経済成長期における墓の再建

(1) 戦後間もなくの墓の「移葬」—1952年、俣氏神里門中—

俣氏神里門中⁽³⁾は1952（昭和27）年に、首里地区の戦災地から沖縄市安慶田へと祖先の遺骨の「移葬（ウンチイケー）」を行っている。「ウンチイケー」とは沖縄の方言で「案内」という意味なので、首里にあった墓から、沖縄市の子孫の住所近くの新しい墓へと祖先をご案内したということである。

その時のことを俣氏門中の元祖である興楞生誕350年の記念誌『神里門中之系図 俣氏神里門中のあゆみ』の記録から論述する〔俣氏神里門中 2002〕。

沖縄戦の米軍の艦砲射撃によって、もともと首里大湾原にあった俣氏神里門中の初代から六代の祖先を祀る墓は、跡形もなく破壊された。戦後にその墓地一行を見に行った様子は、「戦後間もない頃で、明日の糧にさえ事欠く時代だったが、先人達は門中墓がどうなのか心配で行ってみた。周囲を畑に囲まれた丘には、掘り込み墓が数基あったようであるが、岩石や土砂が崩れ落ち墓門（ジョーグチ）はふさがれてしまっていた」「数日後、墓のあった場所を目測し、一日がかりで掘り起こしたが遺骨や骨壺のカケラさえ見つけることが出来なかった」と伝えられ、記念誌に記録されている〔同 7頁〕。

その後、1952（昭和27）年10月に門中成員が多く住んでいる沖縄市安慶田前原に門中墓を再築することができた際に、「首里の墓から拾い集めてきた小石を移葬（ウンチイケー）した」〔同 7頁〕。このように遺骨の代わりに石を納めることは、「墓へ最初に納めたのは父方の祖々母で、戦前に亡くなっており、骨ではなく小さい石を骨壺に納めたものであった」〔井口 2015 518頁〕、「戦時中、対馬丸遭難で死亡した者の遺骨はなく納骨甕には海岸で拾った小石3個が入っている」〔山内 2003 149頁〕というように、沖縄で見られる苦肉の代替策であった。

(2) 戦後間もなくの「墓地修復事業」—1953年、久米村の毛氏門中会—

久米村士族の毛氏は1607（万暦35）年に中国大陸の明朝から渡来した毛国鼎が琉球王府に仕え久米村に入籍したことをルーツとしている。その子孫は戦前から、共有地の管理などのために門中会を組織していたが、1960（昭和35）年には当時の民法下で社団法人久米⁽⁴⁾国鼎会となり、法人法改正後の今日も公益社団法人となっている。

社団法人久米国鼎会が毛国鼎来琉400年を記念して編んだ『久米毛氏四百年記念誌 鼎』〔久米毛氏四百年記念誌編纂事業分科会編 2008〕から、戦災で壊れた墓地の「修復」事業の当時について述べていく。

戦後からまだ8年の1953（昭和28）年に、毛氏門中会（当時。このとき社団法人化以前）は戦災で破壊された始祖の墓所の修復事業を実施した。現・那覇市安里にあるこの墓所は琉球王府から拝領した土地で、その修復は1956（昭和31）年に門中の始祖・毛国鼎の来琉350年の記念式典を行うのに先立つ事業だった。

修復事業について記念誌には、「墓所は、戦後米軍の使用地として接収された地域内にあり、長い

間荒廃していたが、米軍の接収が解けると墓地の修復を急いだ」[同 237 頁]とあり、一帯の開放（1940年代末頃。当時の安里は真和志市）後の復興と同時に修復事業の計画は始まった。しかし事業は決して簡単なものではなく、「戦後の復興期であり、馬車で資材を運ぶような困難を極めた修復作業であったが、幸い墓標は無事原型のまま戦火を免れた」、「修復のための資金調達に時間がかかり、結局完成には数年の歳月を要した」と記されている[同]。

修復作業は1953（昭和28）年1月に完成し落成式が執り行われた[同 238 頁]。このとき元祖毛国鼎の洗骨も行われた。その後、門中の始祖・毛国鼎の来流350年を記念する式典が、その始祖の墓所の竣工式を兼ねて1956（昭和31）年11月11日に挙行された。

戦災で破壊された墓地の修復としてはかなり早い時期に成し遂げた例である。

(3) 那覇市の都市計画による墓の「移転」1 —1954年、久米村の阮氏門中会—

久米村士族の阮氏は、前項の毛氏始祖と同時期の1607（万暦35）年に明国人の阮国が渡来して琉球王府に仕え久米村に入籍したことをルーツとしている。ただしそれ以前の1594（万暦22）年に、阮国は遭難した琉球人使節を送り届けるため琉球に来ており、子孫たちはこの初来琉の年を起点に記念事業を行っている。阮氏門中は毎年の祖先祭祀行事などを行うかたわら、昭和初期に那覇在住の有志が買い求めた土地などを元手に阮氏門中会を設立した。戦後の1953（昭和28）年には門中会会則を制定していたが、1987（昭和62）年に門中会を発展的に解消して権利能力のない社団法人（見なし法人）の阮氏我華会⁽⁵⁾を設立、法人法改正後の今日は一般社団法人となっている。

阮氏我華会が始祖阮国来琉400年と法人としての会の創立10周年を記念して編んだ『阮氏記念誌』[阮氏記念誌編集委員会 1998]から、戦後の那覇市の都市計画で、墓の「移転」を強いられた阮氏門中会の経緯を見てみよう。

もともと阮氏門中の墓は「那覇市辻原天使館の奥、俗に当間森の側墓地（王様より拝領）に墓があった。神村本家の墓は門中の墓とは別に波之上に近い西浜にあった」のだが、「門中墓地は那覇市の都市計画により、辻・波之上の墓地が移転を余儀なくされた」[同 51-52 頁]。せっかく戦災を免れたにもかかわらず、米軍基地になっていた旧那覇地区が1951（昭和26）年に開放されてからの都市計画・区画整理のせいで墓地の「移転」を求められたのである。

そこで阮氏門中会は1954（昭和29）年に「会員の寄付金と門中会の資金で那覇市識名の門中墓地に元祖の墓を再建」した[同 244 頁]。墓建造にともなう寄付は那覇の都市計画が始まった1951（昭和26）年5月から1952（昭和27）年4月まで募られ、107人から合計13,820B円（当時の通貨はB型円軍票で、1ドル=120B円）が集まった。その内訳を見ると107人中、2,000B円が1人、500B円が2人、300B円が2人、250B円が1人、200B円が14人、150B円が1人、100B円が56人、50B円が23人、40B円が6人、30B円が1人だった。全体の8割が100B円（=1ドル未満）以下の募金であり、1人1人ができる範囲内の助力を集約させての事業だったことが分かる。

(4) 那覇市の都市計画による墓の「移転」2

—1951年～55年、那覇の貝姓渡嘉敷家門中—

貝姓渡嘉敷家門中⁽⁶⁾は、新参貝姓門中のうち、元祖・唯元（1630年生。福地家）の次男で分家した

唯満（1677年生。渡嘉敷家）を初代とする門中である〔渡嘉敷 1997 9頁, 94頁〕。新参の門中の分家ではあるが、自分たちの墓を持ち、戦前の清明祭も「会長が門中の和を大切にしていたため、那覇では、一、二を争う程の集まりであったという」〔同 32頁〕と回想されるほど熱心だったというが、戦争の激化によって中断してしまった。

戦後の1950年代の墓の「移転」の顛末については、同門中が1997（平成9）年に新たに墓を移転・造営した際に編まれた『貝姓（氏）渡嘉敷家門中録』〔渡嘉敷 1997〕にて以下の通りまとめられている。

「戦後の混乱期もおさまってきたので、門中の方々が集まり、清明祭をやるうではないかということになった」、「待望の清明祭が滞りなく行なわれたので、今後は毎年清明祭を行なおうと話し合った」。しかしそうした中、1949（昭和24）年に戦後初の那覇市長が「歴代市長の懸案だった辻、若狭町の墓地移転を断行したため、上之毛にあった我が貝姓渡嘉敷門中の墓も移転を余儀なくされ、しばらく、清明祭ができなくなった」〔同 35-36頁〕。すでに述べたとおり、那覇の海沿いの辻・若狭・波之上一帯の墓地地帯に対する都市計画は、当地に墓を所有する多くの門中を戸惑わせ、墓の移転という負担を強いたのである。

貝姓渡嘉敷家門中の場合、墓地を那覇市識名大石原に買い求め、まずは分家初代の「唯満外27柱」を1951（昭和26）年6月21日に「小さな仮墓を造って」〔同 36頁〕、一時的に安置した。その後、本格的な墓を造営することとなり、それは1955（昭和30）年5月に完成した。その土地は当時の門中会の会長・副会長ら3名の共同名義で、1989（平成元）年の時点で、彼らが亡くなった際にはそれぞれの長男に名義変更されている〔同 37頁〕。

（5）「遷葬」と偉人の顕彰—1955年～58年、首里の麻氏門中会—

⁽⁷⁾麻氏門中は大城按司真武を元祖とする門中だが、元祖だけでなく、サツマイモやサトウキビ（黒糖）の生産を広め琉球の産業の恩人と讃えられ、琉球時代に親方の位にまで昇進した、儀間真常（1557年～1644年）の顕彰にも力を入れている。戦後1955（昭和30）年に戦災で壊れた墓の再建と儀間真常の顕彰碑建立（写真2）を果たすとともに、1958（昭和33）年には儀間真常生誕400年記念祭を挙行し糖業顕彰碑を建てた（写真3）。

儀間真常生誕400年を記念して編まれた『麻氏先塋志』〔渡口 1958〕およびその準備段階で関係者への内覧のために刷られた『麻氏墳墓誌』〔渡口 1954〕、そして『産業の大恩人儀間真常傳』〔諸見里 1955〕から、麻氏の墓について特に戦中から戦後の動向にしぼって記述する。

戦前の麻氏門中の祖先祭祀の中核である儀間のお墓は那覇港沿いの儀間村の住吉森にあり、「毎年四月五日頃に当る清明節の初



写真2

日には、儀間お墓のお祭が行われた。その日は方々から一族のものが集まってきて祖先を偲び、春の日の半日を心のどかに過した」[渡口 1958 94頁]。

しかし戦中、「昭和十九年（一九四四年）米軍の攻撃がいよいよ日本本土に迫ってくるや、この島に基地をもつ日本海軍部隊は、那覇港防備のため、住吉森に横穴防空壕を掘って屯することになった。それには当時の一般的やり方として、お墓をそのまま退避壕として使う積りだつたらしい。儀間お墓のお骨甕を然るべき所へ移し出せとの命令が出た。けれどもこちらが当惑して、兎角している中に方針が変わって儀間お墓はそのままで良い事になり」[渡口 1958 95頁]と、日本軍による接収の危機は免れた。当時、このように日本軍に接収され多くの墓が開かれ、中の骨・骨壺は散逸してしまった。



写真3

「その後は那覇への空襲は日増にはげしくなり、十月十日の空襲や疎開のさわぎ等あつて、人々はその日その日命さえあれば有難いという生活の中に、散り散りになつてしまつた」[沖縄戦が始まつてからは、砲撃の為に住吉森は壊滅し、「今度の戦争で那覇及周辺の大小多数のお墓は殆んど破壊された」[渡口 1958 99頁]、「今度の戦争で、地上のあらゆる施設が破壊され、一時は道義が根底から覆へされたかと思ふ程の世の中になつてしまつた」[渡口 1954 序]、「(儀間真常や羽地蔡温・野國総管ら琉球の三偉人を祀った世持神社は)今次大戦に於て不幸戦禍に遭遇し、殆んど全部壊滅烏有に帰した」[諸見里 1955 102頁]。

直接の戦禍以外にも「内久保お墓は戦争中防空避難者によつて開けられ、お骨甕も外に出されたらしく大部分破壊されお骨もわづかしか残つていない。その上一九五四年の那覇市の都市計画によつて立除きを余儀なくされている」[渡口 1958 120頁]、「垣花町一帯が全部軍用地となり(略)墓地の一部は海底に沈み他は殆んど見る影もない道路と化して終つた」[諸見里 1955 102-103頁]と、戦中の空襲から逃げのびる人や、戦後の都市計画によって多くのお墓が姿を消した。

麻氏門中が墓を別の土地を求めて再建したのは1955(昭和30)年4月17日だった。戦災で壊れた元の墓地があった那覇市垣花町住吉森(現・那覇市住吉町付近)は港湾地区で米軍に接収されたので、首里城に近く那覇市街を見下ろす崎山(現・那覇市首里崎山町)に新しい墓地を求め、「遷葬」「移葬」をした。「門中に於ても何んとかしてお墓の新塋と遷葬を考へ種々打合せの結果、十年後に初めて風水宜しきお茶屋御殿の下に地を卜し日を撰して神霊招魂の儀と、例祭になつて御清明祭を(略)一門一同相集り厳かに挙式することにした」[諸見里 1955 103頁]、「お墓の造築は半年前に発起され、門中の寄附によつて完成した(略)八百人の門中が集り、お墓完成の祝と、移葬の式と、戦後初めての清明祭が行われた」[渡口 1958 121頁]。

こうして1955(昭和30)年に墓を再建できたことについては、「今度の戦争で首里那覇周辺の墓地は殆んど壊滅し、多くの旧家ではまだお墓なきまゝ、適当な山野に集つて清明祭を催している中

で、麻氏がこう早くお墓の出来たのは、何というても昔ながらに門中がよく協力したからである」[渡口 1958 121頁]と、周囲の他の墓と比べて速やかに再建に至れたことが自己評価されている。

かつて儀間村住吉森にあった儀間のお墓は麻氏の三世が儀間村の地頭になって以来の墓だが、1922(大正11)年からすでに史蹟保存会によって「産業界之恩人儀間真常之墓」とした石碑が建っており[渡口 1958 93頁]、「糖業関係、織物関係の人達も従来儀間真常の御墓に詣れる事に依つて、我が世業の隆盛と報恩のため」参拝していた[諸見里 1955 103頁]。このように麻氏の中から親方にまで昇進した儀間真常はその事績によって特に顕彰されていた。首里に移した墓の造築の同日(1955(昭和30)年4月17日)に儀間真常の顕彰碑も建てたし、さらに1958(昭和33)年には琉球農林協会・糖業振興会によってやはり儀間真常を称えた糖業顕彰碑が建ち、「儀間真常生誕四百年祭並糖業顕彰碑除幕式」が開催された。開催日の11月23日(日曜日)は旧暦では10月13日で、旧暦10月14日の儀間真常の命日の前日に当たり、従来麻氏門中ではこの命日に集まって門中の会計報告をしていた[渡口 1958 123頁]。

(6) 門中有志の寄付金による墓の「修復」— 1958年、首里の洪氏門中有志—

首里士族で琉球王府の官吏を代々勤め上げた洪氏⁽⁸⁾は1544年生まれ⁽⁸⁾の南風原筑登之彌慶を元祖とする。洪氏の門中は戦後、1958(昭和33)年6月に首里地区の元祖の墓の「修復」と『洪姓門中記録』[洪姓門中・比嘉編 1958 75頁]の編纂という2つの事業を完成させた。

記録の編集を依頼された編集者・比嘉寿助のあとがきには「洪姓十四世玉村真廣氏から洪姓家譜正統並に門中の記録を現代文によって編集することを依頼された。去った第二次世界大戦中、本家十四世我如古蔵有氏が、肌身離さず守り抜いた『洪姓家譜正統』外七通の古文書は、本家を中心とする門中の動きを知る的確な貴重な資料」、「玉村真廣氏が私財を投じた報恩の美挙によってなされた」とある。

この記録に「洪姓門中墓地修復」について、次のように記されている。「洪姓正統本家の墓地が、第二次世界大戦で、荒廃甚しく、門中協議をなし、修復委員会を結成、委員長玉村真廣外七名が主体となり、門中有志の寄付金によって、多和田組(普天間在代表者多和田真方)が三万四千五百円で請負い、一九五八年四月十六日着工、同年六月三日工事完了する」[同 75頁]。

この墓の修復のために寄付金が募られたとき、洪氏門中の大宗家側からの呼びかけに対して、同門中のある集団は寄付金を拠出することができなかった。この件を覚えていた昭和1桁生まれの大工の男性に1940(昭和15)年生の男性がかつて聞いた話によると、3,000B円の拠出を断ったとのことである。洪氏より約7年前の1951(昭和26)年から1年間かけて募った阮氏では8割が100B円以下の寄付だったことと考えると、貨幣価値の変動があるとは言え、3,000B円はすぐには応じられない金額だったものと考えられる。

当時はB円の最末期(B円は1958(昭和33)年9月まで)で交換レートは1ドル=120B円だった。B円末期頃の物価を『庶民がつづる沖縄戦後生活史』に掲載された証言から見るとアンパン5B円、ソバ15B円などで、「月給は教員三千円余、校長六千円余」、「授業料前・後期千円(八ドル三十四セント)と学寮の食費六百円(五ドル)」、「千円あれば学生生活はなんとかやっていた」、また「十万B円を借り入れ、若干の手持ち資金を加えて十八坪の木造セメント瓦ぶきのわが家を建

てた」とのことである [沖縄タイムス社編 1998]。つまり 3,000B 円は、当時においては数少ない給与所得者だった教員の平均的な月給のようで、かなりの金額だったと言えるだろう。

このとき徴収を断らざるを得なかったこの門中集団の人々はそれ以降、完成した大宗の墓所での清明祭の行事への参加を、30 数年以上にわたって遠慮続けた。位牌を祭祀する年中行事には熱心に参加し続けたのだが、墓が対象の祖先祭祀には参加しなかったのである。これも戦後復興期が落とした暗い影である。平成に入ってからようやく、以前の清明祭への参加を覚えていた年寄りたちによって拝み事の大切さが主張されたことを受けて参加を再開することとなった。以降は同門中内でも比較的多くの人数で清明祭の墓参りに熱心に参加した [武井 2015a・b]。

1958 (昭和 33) 年に修復された墓は今日もそのまま (写真 4)、当時の記念碑も残っている (写真 5)。崖下の掘り込み墓だったものに、墓の入り口と左右の壁が施された構造だが、同じ崖下に隣接する墓は掘り込んだ横穴に石を積んでふさいただけで、修復前の洪氏の墓も隣と同様だったとのことなので参考として載せておく (写真 6)。



写真 4



写真 5



写真 6

(7) 門中の寄付金による「改修」—1970年、首里の毛氏支流伊野波門中—

首里の毛氏門中（本家は豊見城家）は元祖として第一尚氏時代の有力按司・護佐丸をいただき、琉球士族の中でも名門で、琉球王府に許された分家である支流の多さ、今日に至るまでの構成員の多さで知られている。このうち、伊野波門中は、毛氏正統豊見城家の次男（世代は7世）として1619年に生まれた盛紀が三司官・親方（間切総地頭）となるなど出世し独立を許されたことで成立した支流の門中である。門中の支流と言っても戦後間もなくの時点でも数百人の構成員を誇る。

この門中が1970（昭和45）年に行った墓の「改修」について、その改修を記念して事業完成後に編まれた『毛氏支流伊野波本家 墳墓改修記念誌』〔伊野波編 1975〕を元に論述する。

本家御墓の改修案の提案を受けて、まずなされた那覇市との確認の過程が次のように記録されている。「那覇市役所土地課に行き土地台帳を閲覧し、「繁多川宮里原に伊野波盛応名義の墓地五〇坪と明記されてあるものを確認し係員に図面を作製してもらい市の都計課及道路課に伺い図面を提示して此の御墓は今から約三〇〇年前よりの御墓であるが、此の度改築したいが市の計画に支障はないかと尋ねました処市の区画整理道路計画にも支障ないと確答を得ました」〔伊野波編 1975 29頁〕。

それを受けて1970（昭和45）年6月28日（日曜日）午後1時に「門中代表初会合」として伊野波門中内の各門中、すなわち伊野波本家および本家から直接分かれた門中の計9、さらに分かれた門中21の合計30門中のうち29人の代表が集まり協議された。「由緒ある我々の祖先の御墓を彼のように草木をぼうぼうとはやしておくことは祖先に対しても申し訳ないことである。又社会に対しても恥入るのである」と墓の改修工事が提案され決定した〔同 29頁〕。その後、同年10月26日に着工、11月21日に記念碑が建ち、12月1日に「全工事完了、御墓門口を閉る」に至り、12月19日（土曜日）午後1時から落成祝賀会（会費1ドルを当日持参）が行われた。

表3は収支の会計報告〔同 50頁、90頁〕で、収入源・支出額とその名目・収支決算が示されて

表3 毛氏支流伊野波家 会計報告

収 入		支 出				
1972年5月の円切り替え前		～1970年12月		～1972年5月		
4,638 \$ 60 仙	寄付金 (541名) 総額	1,900 \$				墓改修工事費
7 \$ 68 仙	雑収入	750 \$				記念碑建立費
22 \$ 15 仙	預金利息	129 \$				工事監導手当
		70 \$				交通費ガソリン代
		18 \$	36 仙	5 \$	40 仙	事務費
		2 \$	64 仙		30 仙	通信費
		15 \$		22 \$		写真代
		39 \$	50 仙			土運搬費
		36 \$	85 仙	3 \$		慰労費
		12 \$	47 仙	10 \$	67 仙	その他雑費
				11 \$	80 仙	落成祝賀
				10 \$		工事請負への贈答品
		2,973 \$	82 仙	63 \$	17 仙	支出小計
4,668 \$ 43 仙	収入合計	3,036 \$ 99 仙				支出合計
1,631 \$ 44 仙	差引残高					
497,589 円	円切り替え					

『毛氏支流伊野波本家墳墓改修記念誌』（1975年）より作成

いる。収入源は門中の関係者からの寄付金のみで541人から4,638ドルが集まった。記念誌に別途掲載された寄付額の内訳「墳墓改修工事寄附者芳名」[同 58-89頁]を確認すると、1ドル足らずの人もいれば110ドルの人までいる。寄付した金額はばらばらで、それぞれが可能な範囲内で寄付したわけである。1972(昭和47)年の円切り替え時には、残高として1,631ドル44セント=約50万円が残っていた。

その後、純資産補償額として約9万円、預金利息として6万7千円余りを得てから、記念誌印刷費として54万円などを支出し、1975(昭和50)年時点で10万数千円が残った[同 90-91頁]。

この改修事業は、沖縄における高度経済成長期の末期、かつ日本本土復帰直前の時期において、比較的成員の多い門中が個人個人の寄附で戦禍に見舞われた墓を再建した事例である。

(8) 墓再建の金額の考察

以上、6つの門中団体による墓再建の事業について、1952(昭和27)年から1970(昭和45)年にかけて具体的な事例を提示してきた。戦後すぐに小石だけでも移葬した事例から、ある程度予算をかけた事業まで提示したが、時代状況や門中成員の生活など、当然ながら事情はそれぞれである。しかしいずれも祖先祭祀の再開のためにできる限りの範囲内で墓の再建に取り組んだことがうかがえた。基本的に門中団体の記録を参照したが、戦災で破壊された、もしくは戦後に立ち退きを求められた墓の状況と再建に向けての思いは描けたものの、そのほかの情報量には差が出てしまった。

そうした中、金額の情報が得られた事例—阮氏、洪氏、毛氏支流—を一応比較してみよう。一応というのは、1ドル=120B円のレートで貨幣単位を揃えられたとしても、それは結局数字の上だけの話であり、それぞれの時代の収入や物価の状況下において、その金額の価値がどれほどだったのかはやはり単純には比較できないからである。それでも一応と断った上で試みてみると、1951(昭和26)年に阮氏は107名から約115ドル(=13,820B円)を集めた。1958(昭和33)年に洪氏は約288ドル(=34,500B円)で墓を再建した中、同門中内のある団体は25ドル(=3,000B円)が拠出できなかった。そして1970(昭和45)年に毛氏支流は541人から4,638ドルを集めて、墓改修工事費として1,900ドル(工事に関わる諸々の経費合計は2,800ドルほど)をかけた。

ここから、単純だとの誇りを恐れずにできる限りの比較してみると、工事費は288ドル(1958年)から1,900ドル(1970年)と12年で額面上は6.6倍になっている(工事規模の比較はできないが工期は洪氏も毛氏支流も同じく約1ヶ月半である)。1人当たりの寄付金の平均額は1ドル(1951年)から約8.6ドル(1970年)に、個人最高額は17ドル(=2,000B円。1951年)から110ドル(1970年)と約20年で額面上は6.4倍になっている。また洪氏のある団体は1958(昭和33)年に25ドル(=3,000B円)が拠出できなかったが、1951(昭和26)年に阮氏で約17ドル(=2,000B円)を出したのは1人だけであり、かつ1971(昭和46)年時点の毛氏支流でさえも属する門中団体ごとの寄付金額はばらつきがあって64名で1,101ドル集めた団体があるものそれは稀で、ほとんどは100数十ドルから300数十ドルという結果であった。

これらについては、時期ごとの物価の変動や人々の現金収入の実態などまだまだ検証すべき点が多々あるので、課題としたい。

(9) 復帰以降から今日の墓改修

沖縄における戦後復興および高度経済成長の時期の門中ごとの墓の改修についてまとめてきたが、その後も1950年代の工事から時を経て、折を見て墓の改修が取り組まれている。例えば、俣氏神里門中は1952（昭和27）年に建てた墓の墓庭が狭く水はけが悪かったことから、1984（昭和59）年に改修し墓碑銘も造った〔俣氏神里門中 2002〕。麻氏の儀間真常の墓は移転後に那覇市の指定文化財に指定され、1993（平成5）年に再度改築された。毛氏は1953（昭和28）年の再建後、門中の始祖の来琉400年を記念して2007（平成19）年に再改修を行い、記念碑も建てた〔久米毛氏四百年記念誌編集事業分科会編 2008〕。

貝姓渡嘉敷門中の墓は、那覇市の都市計画で1950年代に移転した先が、またも那覇市の公園計画に引っかかり、1997（平成9）年に識名霊園内の代替地に再移転することとなった。それまでの墓は「清明祭のたびに、細い山道を草刈りするのに一苦勞」で「道が悪いのと、交通が不便なため」連絡しても役員以外は集まらなかったが、新しい墓は「識名霊園にあるため交通も便利で大勢の門中の方々が出席」〔渡嘉敷 1997 序文〕したとのことで、この時の移転は門中にとって良いことだったようである。しかし、こうした公園計画による墓の移転要請は今日も度々発生し、祖先の墓を拝み続けようとする門中の人々を悩ませている。この件はいずれ別稿で論じていきたい。

墓の造築技法や資材も向上し、より良い墓を造れるようになったことから、今日も墓の新築・改修は続いている。祖先に対して今日の門中が果たしている子孫としての義務の現れの1つである。ただしそうした中、大規模な墓ばかりでなく、墓地分譲地を購入しての比較的小規模な墓の造営という選択肢も広がっており、近年那覇などの都市部周辺では分譲墓地が新規に展開して販売されている（写真7、8）。



写真7



写真8

おわりに

戦後の沖縄における高度経済成長を論じるという課題に答えるため、まずそもそも戦後の米軍統治下の沖縄に高度経済成長はあったのか、あったとしたら戦後沖縄における復興と高度経済成長とはいかなるものだったのかについて、沖縄の戦後史の先行研究から改めて学んだ上で、復帰前の沖

繩の復興・成長の状態の1つの指標として全国の自動車台数と人口の統計資料を挙げ自動車の普及率を比較してみた。米軍統治下において沖縄は高度経済成長を経験しており、日本本土から輸入された生活物資・自動車が行き渡っていた。しかし、輸入するための資金の出所・収入源はいわゆる基地収入からであり、このときに沖縄の生産力は成長しておらず、輸入超過のままだった。このように、戦後沖縄の米軍統治下における高度経済成長は、時期を同じくする日本の高度経済成長を背景の1つとし、同時進行で起こっていながらも、収支のバランスや生産力という面では全く異なる、似て非なる経済成長だった点に注意しなければならない。

最新の先行研究と当時の統計資料から、時代背景と経済背景を十分に押さえた上で、民俗学からの高度経済成長の研究を進めるために、本稿では、シマ（村落）および門中の団体など当事者たる人々が自らの手で記録した資料を参照して当時の生活の実態を知ることを試みた。住民自らが軍用地内に失われた故郷を偲んで編んだ字誌や門中の祖先の事蹟を記録した門中誌などの記念誌の中から、歴史をまとめるに当たって避けることのできない戦争・戦後体験の記述に目を向け、具体的な生活の実態を読み取ったのである。そうした記録を残す動きは、戦後の高度経済成長を経て生活が落ち着いていく中で現れ、さらに年月を経て当時を知る世代が少なくなった今日ますます、かつてのシマや門中の歴史を調べて記録しようとする活動が沖縄各地で盛んになっている。

具体的には、返還されてもシマに帰ることができなかった土地の再開発の事例、戦後しばらくたってから帰れたシマの土地整理の事例、そして、いまだ元のシマに帰れなくとも親交会を結成して人間関係の維持に取り組んでいる事例から、終戦後の沖縄において軍に接収されたシマの人々が、置かれた状況下で生活を取り戻し、戦後を生きた事実の一端について、今回は土地を中心に論じた。

さらに民俗学としては、経済状況下において当時の人々の生活がいかなるものだったかの実態を積極的に対象化して、考察する必要がある。そこで本稿では事例として、戦後の復興期から経済成長期において門中の団体が実施した、戦災後の墓の再建に注目した。門中による墓の再建は戦前以来の祖先祭祀の再開であるとともに、生き残った人間関係を構築し直すものであり、何より亡くなった戦死者を供養するために必要な事業だった。本稿で論述できた事例は、戦後間もなくの墓の「移葬」（1952年）と「墓地修復事業」（1953年）、那覇市の都市計画による墓の「移転」（1954年、1951年～55年）、さらに「遷葬」と偉人の顕彰（1955年～58年）、門中有志の寄付金による墓の「修復」「改修」（1958年、1970年）の7つである。それらは戦災からの再建だけでなく、戦後の那覇市の都市計画による移転に巻き込まれたものもあった。

ここで考察できたのは、生き延びた人が収容所生活を終えてから、もとの生活を取り戻す中でなされた祖先祭祀の再開だった。祖先祭祀の中核となる墓所の再建事業は門中の関係者内で資金を集めることが必要であり、実現可能な範囲で行われたので、その実施は門中によって異なり、それぞれの事情や苦労がうかがえた。

当時の収入源や物価・レートなどの分析がまだ不十分で、当時の個々人が拠出した金額に対して実感していた金銭感覚がよく分からないという大きな課題があるものの、復帰後も今日に至るまで、門中の団体にとっては大きな事業であり続けている墓地の改修という事例は、沖縄の戦後史・現代史にとっても、民俗学の研究・調査にとっても多くの可能性を抱いていることは明らかであり、今後とも考察を続けていかなければならない。

註

(1)——1945(昭和20)年3月から1946(昭和21)年5月1日まで「いくつかの離島をのぞいて沖縄には貨幣制度が存在しなかった」[川平 2011 125]。「住民の貨幣にたいする欲求を無視できなかった米軍政府は(略)①B型円軍票, ②日本銀行発行の新円, ③日本銀行の検印を捺して効力を認めた五円およびそれ以上の日本銀行発行旧紙幣, ④五円未満の日本銀行発行旧紙幣および硬貨, の四種を法定貨幣とした」[同 125-126頁]。ただし「四種があったが, 実際的にはB円が中心だった」[沖縄タイムス社編 1998 172頁]。その後, 1946(昭和21)年8月から「沖縄本島に限って新日本円へ移行」, しかし1947(昭和22)年8月にはB円が加わり, 1948(昭和23)年からは「B円時代」となり, そして1958(昭和33)年にB円からドルへの通貨交換がなされ「沖縄経済は米国のドルと直結」した[同]。B円の紙幣は「印刷は粗悪なもので, 水に浸すと瞬間にインクが拡散した。なかでも, 赤インクで印刷された十銭札は始末に負えなかった」[同 175頁]。

(2)——東京の台数が圧倒的に多いため, 単に平均値を算出しても全国的な傾向を見るには適切ではない。そこで本稿では中央値を検証する。

(3)——「伋氏」は琉球王府時代の一門の姓, 「神里」は門中成員の家名(今日の苗字)である。

(4)——琉球における祖先代々の住所の「久米」と, 元祖の名の「国鼎」を冠した。

(5)——「阮」は琉球王府時代の一門の姓(氏), 「我華」は元祖の阮国の号を元に命名した。

(6)——「貝」は琉球王府時代の一門の姓(氏), 「渡嘉敷」は分家の系統の家名(今日の苗字)である。

(7)——「麻」は琉球王府時代の一門の姓(氏)である。

(8)——「洪」は琉球王府時代の一門の姓(氏)である。

(9)——「毛氏」は琉球王府時代の一門の姓(氏), 「支流」は琉球時代に王府の認可を得て毛氏宗家から分立した家系であることを示し, 「伊野波」はその系統の本家の家名(今日の苗字)である。

参考文献

- 新嘉喜貴美 1991『かざぐるま』沖縄自分史センター
泡瀬復興期成会編 1988『泡瀬誌』
井口 学 2015「日本復帰前の沖縄における墓の新設をめぐって—沖縄島那覇, 中部地域を中心に」『国立歴史民俗博物館研究報告』191
伊野波盛栄編 1975『毛氏支流伊野波本家 墳墓改修記念誌』伊野波門中会
沖縄県土地調査事務局 1977「西原飛行場跡地のモデル調査」『沖縄の地籍』
沖縄タイムス社編 1998『庶民がつづる沖縄戦後生活史』沖縄タイムス社
越智郁乃 2015「墓に用いられるモノと記憶—現代沖縄の造墓からみた墓制の変容」『国立歴史民俗博物館研究報告』191
小渡有得 2008『小石のつぶやき 或るクニンダンチュ(久米村人)の95年, 心の軌跡』琉球新報社
小祿盛仁 1965「陸運20年の歩み」『守礼の光』1965年9月号
加藤正春 2010『奄美沖縄の火葬と葬墓制—変容と持続—』榕樹書林
川平成雄 2011『沖縄 空白の一年 1945-1946』吉川弘文館
伋氏神里門中 2002『神里門中之系図 伋氏神里門中のあゆみ』
久場土地画整理事業竣工記念誌編集委員会 1991『久場土地画整理事業竣工記念誌』中城村久場土地画整理組合
呉富士誌編集委員会編 2004『基地に消えた屋取百年の轍 呉富士誌』呉富士親交会
久米毛氏四百年記念誌編纂事業分科会編 2008『久米毛氏四百年記念誌 鼎』社団法人久米国鼎会
阮氏記念誌編集委員会編 1998『阮氏記念誌 始祖阮国公来琉400年記念 阮氏我華会創立10周年記念』阮氏我華会
洪姓門中・比嘉寿助編 1958『洪姓門中記録』
櫻澤 誠 2013「沖縄の復帰過程と「自立」への模索」『日本史研究』606
櫻澤 誠 2015『沖縄現代史 米国統治, 本土復帰から「オール沖縄」まで』中公新書
大工廻誌編集委員会 2009『基地に消えた古里 大工廻誌』大工廻郷友会
武井基晃 2015a「葬送の変化と祖先祭祀行事の自動車社会化—沖縄本島中南部の事例—」『国立歴史民俗博物館研究報告』191

-
- 武井基晃 2015b 「自動車社会化と沖縄の祖先祭祀」 関沢まゆみ・国立歴史民俗博物館編『盆行事と葬送墓制』吉川弘文館
- 武井基晃 2016a 「歴史を越える門中 門中団体の事業と法人化」 小熊誠編『〈境界〉を越える沖縄 人・文化・民俗』森話社
- 武井基晃 2016b 「軍用地返還の経緯と跡地利用の実体験—沖縄県・西原飛行場周辺の土地と生活—」『破壊と再生の歴史・人類学—自然・災害・戦争の記憶から学ぶ』筑波大学出版会
- 渡嘉敷唯賢 1997 『貝姓（氏）渡嘉敷家門中録』
- 渡口真清 1954 『麻姓墳墓誌』
- 渡口真清 1958 『麻氏先塋志』麻氏門中会
- 鳥山 淳 2011 「占領下沖縄における成長と壊滅の淵」 大門正克他編『高度成長の時代 3 成長と冷戦への問い』大月書店
- 仲程昌徳 1983 「久場崎収容所」『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社
- 西原町 1989 『西原町史 第4巻資料編3 西原の民俗』
- 西原町 2011 『戦争体験証言集 平和への証言』
- 西原町議会 2003 『戦後の議会会議録集 第7集（1970年1月～1970年12月）』
- 諸見里眞行 1955 『産業の大恩人儀間眞常傳』
- 屋嘉比取 2009 『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす 記憶をいかに継承するか』世織書房
- 山内健治 2003 「戦世を越えるエスノグラフィー（楚辺編）—米軍用地接収による強制移転村の住民自治と文化変容—」『政経論叢』第72巻第1号

（筑波大学人文社会系，国立歴史民俗博物館共同研究員）

（2017年1月20日受付，2017年6月5日審査終了）

An Ethnographic Study of Okinawa from the Post-War Reconstruction to the Rapid Economic Growth Period : Case Studies of Communities Seized by the US Forces and Graves Rebuilt after the End of the War

TAKEI Motoaki

This paper reviews previous studies on the post-World War II history of Okinawa to examine its rapid economic growth at the time of its occupation by the US Forces and analyses its reconstruction before its reversion to Japan by using the ratio of its vehicle ownership rate (number of vehicles divided by population) to the national average as an indicator. While being occupied by the US Forces, Okinawa imported daily commodities and automobiles from the main islands of Japan. As the costs were covered by profits from military bases, the production capacity of Okinawa did not grow, leading to trade deficits. Thus, although the rapid economic growth of Okinawa under the US occupation kept pace with that of Japan, these two economies were totally different in terms of their productivity and balance of trade.

This research takes an ethnographic approach to analyze the rapid economic growth, reviewing Okinawan community and family chronicles compiled by community and family members themselves and reconstructing their lives from their descriptions of their experiences during and after the war. First, this paper discusses land-based livelihood restoration by comparing the following three types of communities seized by the US Forces: (i) those not returned after the reversion; (ii) those returned after the reversion; and (iii) those not returned but maintaining personal ties.

Then, this study analyses the graves rebuilt by family-based organizations from the post-war reconstruction to the rapid economic growth period. It was a restart of ancestor-worship rituals that had been discontinued since the start of the war, relationship building between survivors, and memorial services for the war dead. This paper uses the following seven examples as case studies: (i) the relocation of graves soon after the end of the war (1952); (ii) the graveyard reconstruction project (1953); (iii) (iv) the grave relocation projects implemented under the urban planning of Naha City (1954, 1951-1955); (v) the transfer of graves and the public honoring of great figures (1955-1958); (vi) (vii) the grave repair and restoration projects supported by donations from families (1958, 1970). Although the rebuilding of graves was placed at the core of ancestor worship, the implementation processes were different and difficult as the engineering works required fundraising from surviving families.

Even after the reversion of Okinawa to Japan, the reconstruction of graves has remained important to Okinawan families up to the present day. This issue is open to further consideration and discussion from the viewpoint of the post-war and contemporary history of Okinawa and from an ethnographic perspective.

Key words: Rapid economic growth of Okinawa, occupation by the US Forces, communities seized by the US Forces, post-war reconstruction of graves, community and family chronicles